

多摩都市モノレール株式会社

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

多摩都市モノレール株式会社(以下「会社」という。)は、多摩地域の南北の公共交通を充実させ、沿線各地域の発展に資するため、多摩地域を南北に結ぶモノレールを建設し、軌道法(大正10年法律第76号)に基づく一般運輸業(モノレール事業)を行うことを目的として、東京都、沿線5市(八王子市、日野市、立川市、東大和市及び多摩市)、民間の共同出資により、昭和61年4月に設立された。

会社は都と共同で、計画路線である多摩センター～上北台間の延長16.0km(駅数19)を建設し(表1のとおり)、平成14年度は表2のとおり運輸事業を実施している。

(表1) 建設・開業の状況

区 間		駅数	営業キロ	開業日
第 期区間	立川北～上北台	8 駅	5.4 km	平成10年11月27日
第 期区間	多摩センター～立川北	11 駅	10.6 km	平成12年1月10日
全線 計	多摩センター～上北台	19 駅	16.0 km	-

(表2) 運輸事業の概要

区 間	多摩センター～上北台			
営業キロ	16.0 km	最高運転速度	約60 km/h	
所要時間	36分	表定速度	約27 km/h	
駅 数	19 駅			
車 両	4両固定編成 定員415名 15編成			
構 造	全線複線 高架専用軌道			
方 式	跨座(こざ)式モノレール ワンマン自動列車運転装置方式			
運行本数	平日	北行 124本/日 南行 120本/日	土休日	北行 107本/日 南行 106本/日
運転間隔	平日	朝方ラッシュ時 6分間隔 昼間 10分間隔 夕方ラッシュ時 7分30秒間隔	土休日	概ね10分間隔

(2) 都との関係

都は、会社に対して平成10年度までに33億8,520万円を出資し、その後平成11年3月に経営安定化のための資金として70億円を追加出資しており、平成13年3月末現在資本金205億3,900万円のうち50.6%に当たる103億8,520万円を出資している。

また、都は、会社に対して、平成2年3月に運営基地の土地購入費として115億円、平成12年3月に経営安定化資金として160億円、ともに無利子で貸付を行っている。

## 2 組織

会社は、本店所在地を立川市泉町1078番92に置き、役員16名（代表取締役社長1名、常務取締役2名、取締役10名（うち非常勤役員10名）監査役3名（うち非常勤2名））及び社員214名（うち都からの派遣職員12名）をもって構成されている。

### 第2 監査の範囲及び実地監査期間

#### 1 監査の範囲

平成13年度（第16期）及び平成14年度（第17期）の事業について実施した。

#### 2 実地監査期間

（1）都市計画局 平成15年11月11日及び同月26日

（2）会 社 平成15年11月12日から同月25日まで

### 第3 監査の結果

#### 1 経営状況について

##### （1）事業実績

平成12年1月10日に全線開業をしており、平成13年度及び平成14年度の運輸成績は表3のとおりである。

（表3）平成13年度及び平成14年度の運輸成績

		平成14年度		平成13年度		増減		
		年間	1日平均	年間	1日平均	年間	1日平均	率
乗車人員 （人）	定期	18,431,880	50,498	17,048,700	46,709	1,383,180	3,789	8.1%
	定期外	17,080,167	46,795	16,784,931	45,986	295,236	809	1.8%
	計	35,512,047	97,293	33,833,631	92,695	1,678,416	4,598	5.0%
運賃収入 （千円）	定期	1,946,837	5,333	1,809,056	4,956	137,780	377	7.6%
	定期外	3,771,215	10,332	3,746,939	10,265	24,275	66	0.6%
	計	5,718,052	15,665	5,555,995	15,221	162,056	443	2.9%

##### （2）経営成績

平成14年度の経営成績は別表1比較損益計算書のとおりである。

営業損益は、営業収益58億9,267万余円、営業費用69億3,679万余円、営業損失10億4,411万余円である。

営業収益は前年度（57億1,900万余円）に比べて1億7,367万余円（3.0%）増加している。これは運輸収入が1億6,205万余円、運輸雑収が1,161万余円それぞれ増加したことによるものである。

営業費用は前年度（70億424万余円）に比べて7,581万余円（1.1%）減少している。これは、表4のとおり、減価償却費が3,022万余円増加したものの、人件費が7,

513万余円、諸経費が2,253万余円減少したことによるものである。

営業外損益について見ると、営業外収益は5,732万余円で前年度(4,289万余円)に比べて1,443万余円(33.7%)増加している。これは、受取利息及び配当金が1,007万余円減少しているものの雑収入が2,349万余円増加したことによるものである。

また、営業外費用は16億9,141万余円で前年度(17億3,228万余円)に比べて4,086万余円(2.4%)減少している。これは、支払利息が2,515万余円、雑支出が1,570万余円減少したことによるものである。

以上の結果、経常損益は26億7,820万余円の経常損失となり、前年度(29億7,462万余円の経常損失)と比較して2億9,642万余円(10.0%)減少している。

税引き後の当期損失は26億8,282万余円となり、前期繰越損失163億5,824万余円を加えた当期末処理損失は190億4,107万余円となっている。

(表4) 営業費用内訳

(単位：千円)

	平成14年度	平成13年度	増 減	
	金額	金額	金額	率
人件費計	1,541,969	1,617,106	75,136	4.6
経費計	1,916,046	1,938,582	22,536	1.2
減価償却費計	3,478,779	3,448,553	30,225	0.9
計	6,936,795	7,004,243	67,447	1.0

(3) 財政状態

平成14年度末における財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおり、資産合計1,105億1,106万余円、負債合計1,090億1,313万余円、資本合計14億9,792万余円となっている。

資産は、平成13年度(1,138億2,074万余円)と比較して33億967万余円(2.9%)減少している。

これは、流動資産が7,993万余円増加したものの、固定資産が31億7,360万余円、繰延資産が2億1,600万余円それぞれ減少したためである。

流動資産の増加は主として現金預金が6,660万余円、未収運賃が1,456万余円増加したことによるものである。

固定資産の減少は主として有形固定資産を34億1,726万余円減価償却したことによるものである。

繰延資産の減少は開業準備費を2億1,600万余円償却したことによるものである。

負債は、前年度(1,096億3,998万余円)と比較して6億2,685万余円(0.6%)減少している。

これは、流動負債が17億3,152万余円増加したものの、固定負債が23億5,837

万余円減少したためである。

流動負債の増加は主として短期借入金（１年以内に弁済期が到来する長期借入金を振り替えたもの）が１８億９，３６０万円増加したことによるものである。

固定負債の減少は主として、長期借入金が２３億６，４８０万円減少したことによるものである。長期借入金の減少は、１年以内に弁済期が到来する長期借入金を短期借入金に振り替えたことによるものである。

なお、有利子負債等の状況は、表５のとおりである。

（表５）有利子負債及び支払利息の状況

（単位：千円）

有利子負債	年度	平成14年度末	平成14年度		平成13年度末	増（ ）減 ( A - B )
	項目	残高 ( A )	増加	減少	残高 ( B )	
	長期借入金	64,898,000	0	3,088,800	67,986,800	3,088,800
	短期借入金	3,088,800	3,088,800	1,235,200	1,235,200	1,853,600
	計	67,916,800	3,088,800	4,324,000	69,222,000	1,235,200

  

支払利息	年度	平成14年度	平成13年度	増減
	項目	( C )	( D )	( C - D )
	長期借入金	1,463,556	1,488,707	25,151
	短期借入金	0	0	0
	計	1,463,556	1,488,707	25,151

（注）短期借入金は１年以内に返済するために長期借入金から振り替えたものである

多摩都市モノレールは、平成12年1月の全線開業以来、1日あたり乗客数は7万9千人（平成12年度）から9万7千人（平成14年度）に徐々に増加しており、これにともなって、会社の運輸収入についても50億円から57億円へと増加の傾向にある。しかしながら、主に長期借入金により資金を調達し、初期に膨大な投資を行ったことから、減価償却費、支払利息の負担が大きく、経常損失を計上し続けており、平成15年度には債務超過に陥ることが確実な状況となっている。

こうした厳しい経営状況を踏まえて、会社は平成15年3月に中長期経営計画（計画年度：平成15年度～平成24年度）を策定し、現在それに基づいて損益の改善と資金収支の均衡に努めているところであるが、計画の内容を着実に実行し、収益の増加と徹底的な経費の節減をしていくことが強く望まれる。

## (別表1) 比較損益計算書

(単位:円、%)

科目		平成14年度	平成13年度	増( )減	
		金額	金額	金額	増減率
		(A)	(B)	(C=A-B)	(C/B×100)
1	営業収益	5,892,676,861	5,719,005,492	173,671,369	3.0
	運輸収入	5,718,052,283	5,555,995,791	162,056,492	2.9
	運輸雑収	174,624,578	163,009,701	11,614,877	7.1
2	営業費	6,936,795,886	7,004,243,003	67,447,117	1.0
	運送費	3,032,984,743	3,191,947,096	158,962,353	5.0
	一般管理費	230,808,842	147,665,853	83,142,989	56.3
	諸税	194,222,900	216,076,455	21,853,555	10.1
	減価償却費	3,478,779,401	3,448,553,599	30,225,802	0.9
3	営業損失 (1-2)	1,044,119,025	1,285,237,511	241,118,486	18.8
4	営業外収益	57,329,356	42,894,484	14,434,872	33.7
	受取利息及び配当金	625,349	10,696,675	10,071,326	94.2
	受託手数料	8,396,945	7,386,213	1,010,732	13.7
	雑収入	48,307,062	24,811,596	23,495,466	94.7
5	営業外費用	1,691,416,274	1,732,284,762	40,868,488	2.4
	支払利息	1,463,556,035	1,488,706,617	25,150,582	1.7
	開業準備費償却	216,003,165	216,016,994	13,829	0.0
	雑支出	11,857,074	27,561,151	15,704,077	57.0
6	経常損失 (3+4-5)	2,678,205,943	2,974,627,789	296,421,846	10.0
7	税引前当期損失	2,678,205,943	2,974,627,789	296,421,846	10.0
8	住民税	4,620,000	4,620,000	0	0
9	当期損失 (7+8)	2,682,825,943	2,979,247,789	296,421,846	9.9
10	前期繰越損失	16,358,244,106	13,378,996,317	2,979,247,789	22.3
11	当期末処理損失 (9+10)	19,041,070,049	16,358,244,106	2,682,825,943	16.4

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科目	平成14年度		平成13年度		増( )減	
	金額 (A)	構成率	金額 (B)	構成率	金額 (C=A-B)	増減率 (C/B×100)
流動資産	7,142,935,021	6.5	7,063,002,398	6.2	79,932,623	1.1
現金預金	6,997,949,253	6.3	6,931,340,758	6.1	66,608,495	1.0
売掛金	0	0	16,112,147	0	16,112,147	100
貯蔵品	58,160,633	0.1	44,812,165	0	13,348,468	29.8
前払費用	7,570,984	0	8,180,188	0	609,204	7.4
未収収益	1,136,986	0	1,136,986	0	0	0
未収金	76,925,250	0.1	56,400,753	0.1	20,524,497	36.4
その他流動資産	1,191,915	0	5,019,401	0	3,827,486	76.3
固定資産	103,340,557,631	93.5	106,514,165,510	93.6	3,173,607,879	3.0
有形固定資産	98,085,418,196	88.8	101,159,532,232	88.9	3,074,114,036	3.0
土地	30,183,440,000	27.3	30,183,440,000	26.5	0	0
建物	21,250,844,069	19.2	21,846,388,328	19.2	595,544,259	2.7
構築物	23,066,610,272	20.8	24,076,468,138	21.2	1,009,857,866	4.5
車両運搬具	10,119,048,385	9.2	10,673,488,644	9.4	554,440,259	5.2
機械装置	13,162,841,139	11.9	14,061,120,658	12.4	898,279,519	6.4
工具器具備品	302,634,331	0.3	318,626,464	0.3	15,992,133	5.0
無形固定資産	178,184,371	0.2	199,814,214	0.2	21,629,843	10.8
電話加入権	3,276,000	0	3,276,000	0	0	0
ソフトウェア	174,908,371	0.2	196,538,214	0.2	21,629,843	11.0
投資等	5,076,955,064	4.6	5,154,819,064	4.5	77,864,000	1.5
投資有価証券	5,000,333,333	4.5	5,001,133,333	4.4	800,000	0.0
出資金	50,000	0	50,000	0	0	0
保証金	100,000	0	100,000	0	0	0
長期前払費用	15,644,731	0	32,708,731	0	17,064,000	52.2
長期未収入金	60,827,000	0.1	120,827,000	0.1	60,000,000	49.7
繰延資産	27,569,400	0	243,572,565	0.2	216,003,165	88.7
開業準備費	27,569,400	0	243,572,565	0.2	216,003,165	88.7
資産合計	110,511,062,052	100	113,820,740,473	100	3,309,678,421	2.9

(単位 :円、%)

科目	平成14年度		平成13年度		増( )減	
	金額 (A)	構成率	金額 (B)	構成率	金額 (C=A-B)	比率 (C/B×100)
流動負債	5,214,956,341	4.7	3,483,430,499	3.1	1,731,525,842	49.7
短期借入金	4,334,800,000	3.9	2,441,200,000	2.1	1,893,600,000	77.6
未払金	78,074,427	0.1	166,231,895	0.1	88,157,468	53.0
未払費用	463,621,195	0.4	542,864,955	0.5	79,243,760	14.6
未払住民税	4,620,000	0	4,620,000	0	0	0
未払消費税等	52,380,590	0	56,527,378	0	4,146,788	7.3
預り金	10,562,533	0	6,137,765	0	4,424,768	72.1
前受運賃	240,127,796	0.2	245,329,894	0.2	5,202,098	2.1
預り保証金	21,520,000	0	16,000,000	0	5,520,000	34.5
前受収益	7,538,300	0	4,456,000	0	3,082,300	69.2
その他の流動負債	1,711,500	0	62,612	0	1,648,888	-
固定負債	103,798,175,760	93.9	106,156,554,080	93.3	2,358,378,320	2.2
長期借入金	103,766,000,000	93.9	106,130,800,000	93.2	2,364,800,000	2.2
退職給付引当金	32,175,760	0	25,754,080	0	6,421,680	24.9
負債合計	109,013,132,101	98.6	109,639,984,579	96.3	626,852,478	0.6
資本金	20,539,000,000	18.6	20,539,000,000	18	0	0
欠損金	19,041,070,049	17.2	16,358,244,106	14.4	2,682,825,943	16.4
当期末処理損失	19,041,070,049	17.2	16,358,244,106	14.4	2,682,825,943	16.4
うち当期損失	2,682,825,943	2.4	2,979,247,789	2.6	296,421,846	9.9
資本合計	1,497,929,951	1.4	4,180,755,894	3.7	2,682,825,943	64.2
負債資本合計	110,511,062,052	100	113,820,740,473	100	3,309,678,421	2.9